

報告日 令和7年9月19日
報告回次 1回目

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	長瀬町			代表者名	鈴木 日出男
担当者部署(属性)	財務担当	担当者部署名	企画財政課	連絡先電話番号	0494-69-1100
担当者役職	主査	担当者氏名	村田 直紀	連絡先E-mail	
住所	369-1392 埼玉県長瀬町大字本野上1035-1				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名	連絡先部署
担当者氏名	連絡先電話番号

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名	DX推進のための財源確保と企画力向上事業
概要	本町では、少子高齢化や労働力不足といった構造的な課題を解決するため、DXを通じた住民サービス向上と業務効率化を推進しています。この取り組みを持続可能なものとするため、新たな財源確保、特に企業版ふるさと納税の活用を模索しております。本制度を「DX推進に資する事業」の新たな資金調達手段として位置づけ、その企画・立案能力を職員が習得するための研修実施に関して、専門家からの助言をいただきたいと考えております。		
支援を求める分野	人材（DX推進のための機運の醸成） 地域ビジネス その他		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				オンライン
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年9月12日	事前打合せ&支援・助言（オンライン）	15時00分	16時00分	
				活動時間（分）	60
2-2.	会場名	オンライン	最寄駅	オンライン	
派遣場所	所在地	オンライン	最寄駅からの交通手段	オンライン	

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	鷺見 英利
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようにところがよかったです等詳細に）	鷺見氏が持つ「地域情報化アドバイザー」と「企業版ふるさと納税マッチングアドバイザー」という両方の専門性が、DX推進と財源確保という当町の喫緊の課題に直結しており、最適な講師であると改めて確認しました。また、鷺見氏より、多くの自治体が抱える課題である「単なる営業活動としての企業版ふるさと納税」ではなく、「官民連携という土壤作り」が成功の鍵であるという、核心的なご指摘をいただきました。これにより、我々が抱えていた課題がより明確になりました。
アドバイザーへの要望事項	特になし

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】		合計人数	6人	
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	6			

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	職員の意識: 多くの職員がDXや企業版ふるさと納税について具体的なイメージを持っておらず、事業企画が単発的・小規模なものに留まっている。 財源の確保: DX推進に必要な予算を既存の財源だけでは確保できず、事業の拡大が困難である。 官民連携の土壤: 地域おこし協力隊や外部人材に対する懐疑的な意見が一部にあり、官民連携を進める土壤が未熟である。
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	DX推進への意識改革: 職員がDXが業務効率化や住民の幸福度向上にどう繋がるか具体的なイメージを持つようになる。 企画力向上: 企業が共感するような「ストーリー性のある事業」を企画する能力が向上し、各課から新規事業のアイデアが多数提案されるようになる。 官民連携の推進: 企業版ふるさと納税をきっかけに、町と企業が「パートナー」として継続的な関係を築く土壤を醸成する。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	企業版ふるさと納税は営業要素が強く、単独での成果は難しい。成功自治体の多くは「官民連携」を先行させ、企業との信頼関係づくりに注力。財源確保は結果的に後からついてくる構造であり、官民連携と企業版ふるさと納税を一体として捉えるべき。官民連携の取り組み事例（西川町、奈良県三宅町等）を紹介しつつ、「まずはファーストペンギンのように一つの分野（DX、子育て、防災など）から着手すると良い」と示唆。町の強みを活かした観光分野は有望。トップダウン型の自治体では、町長のトップ営業や外部登壇の活用が効果的。議会は懐疑的な場合も多いため、「官民連携は将来の地域存続のため不可欠」との理解醸成が重要。
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	当初は制度説明に重きを置いていたが、鷲見氏の「官民連携」という視点により、研修の目的がより本質的な課題解決にシフトした。
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	研修のタイムスケジュール等の具体的な内容の決定
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。） アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。
4-3. 今後の計画	最も当てはまるもののリストより選択下さい ③現段階では課題・問題が残っているため未定 研修のタイムスケジュール等の具体的な内容を決定した後、10月3日に職員向け研修会を実施し、DX推進のための官民連携と企業版ふるさと納税活用について、職員の意識向上を図る。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	新町長の公約を原動力に、職員一人ひとりが「DX推進」と「企業版ふるさと納税」を組み合わせた社会課題解決型事業を自発的に企画・提案できるようになる。これにより、企業版ふるさと納税の寄附獲得を増やすことで、持続可能な地域情報化推進体制を構築し、住民の幸福度向上に繋げていくことを目指します。

5. 報告書に関する地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可 揭載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good_practices/past_year_all_houkoku/

なお<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意下さい

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG等）」を数枚程度貼り付けて下さい。

